

平成 31 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

校訓「つくろう あすへの わ」(和・心と体の調和、輪・仲間とのつながり、我・自分らしさの三つの「わ」)を大切にしながら、「未来をいきる主人公を育てる」ことを学校教育目標とし、新たなニーズに対応する支援教育を発信できる学校「未来志向型支援学校」をめざす。

- 1 「一人ひとりを大切にし、将来に向けたステップを作る学校」
- 2 「自ら前向きに変わっていかうとする力を持つ学校」
- 3 「関係機関と連携し、地域に根づく学校」

2 中期的目標

- 1 「教育実践マトリクス」(本校独自の教育実践指標)、「シラバス」(年間授業計画)、「教材室」等の整備充実
 - (1) 自立活動分野及び教科領域分野それぞれを地域での活用も視野に入れて、「教育実践マトリクス」をチェックリスト方式で整備する。
 - (2) わかる・できる授業づくりのため、教科会の活性化と「シラバス」「教材データベース」「指導案」「授業記録」等を連動させて活用できる体制を整える。
 - (3) 教材室を整備し教材や教具等を充実させることにより、多様な授業展開や指導を可能とする環境を整える。
- 2 自立活動、キャリア教育、性に関する学習の充実
 - (1) 全てのシラバス(年間授業計画)において記載されているキャリア教育の観点を確認し、それぞれの授業でのPDCAサイクルを確立する。
 - (2) 自立活動の充実を図るとともに、地域リソースを活用した教育活動を展開し、児童生徒の社会参加意識や社会貢献意識の向上を図る。
 - (3) 児童生徒の実態に応じつつ、クラス、学年、学部、学校内に捉われない人間関係作りの経験や新たな体験を増やしていく。
 - (4) 児童生徒の心と体の発達に重要な性の学習を小学部から高等部で連続的かつ日常的に行うため、全校レベルで計画し体制づくりを行う。
- 3 安全安心な学校づくり
 - (1) 視覚支援や校内掲示を見直し児童生徒の自立的行動を促すとともに誰にもわかりやすい安全な校内環境整備を行う。
 - (2) 大規模変災時におけるBCP(業務継続計画)の見直し、保護者及び地域と連携した対応シミュレーションを含めた体制づくりを行う。小学部から高等部における児童生徒への防災教育を計画的に行う。
 - (3) 学校情報発信の拡充を図る。
 - (4) 教職員の健全な同僚性の向上を図る。
- 4 専門性の向上及び人材育成
 - (1) 先進的な取組みに学ぶと同時に人権研修を含め、障がいや固定的な状態像と捉えることなく柔軟で即応的な対応が可能な専門性向上めざし、校内研修体制を構築する。
 - (2) 経験の少ない教員の教育力向上だけでなく牽引役の中堅層、ベテラン層の指導力向上のため、メンター制、チューター制など効果的な校内支援制度を構築し、組織的な運営をめざす。
 - (3) 「教育実践マトリクス」での実態把握、課題設定を活かしたケース会議や研究授業、公開授業を行う。
 - (4) 地域支援室の充実と積極的な活用から、地域及び本校の支援教育力の向上と人材育成をめざす。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和元年 11 月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>令和元年度 学校教育自己診断アンケートについて (報告)</p> <p>【回収率について】令和元年 11 月 1 日(金)～令和元年 11 月 15 日(金)の期間に実施し、保護者からの回収率は 56%で、昨年度と比較して 12%減少しました。昨年度わからないという回答が多かった項目などで、答えやすい質問にするなど改善を行いました。</p> <p>【調査項目について】(パーセンテージは小数点以下四捨五入しています)</p> <p>肯定的意見(Aよくあてはまる Bややあてはまる)、否定的意見(Cあまりあてはまらない Dまったくあてはまらない)、わからない、という意見として分け、分析しました。①昨年に比べて肯定的意見の割合が 25 項目中 22 項目で上昇しました。70%を超えた項目が 19 項目(昨年度 14 項目)、90%を超えた項目は 9 項目(昨年度 5 項目)でした。</p> <p>②昨年に比べて肯定的意見の割合が減り、否定的意見の割合が上昇した項目は 1 項目にとどまりました。子どもたちは積極的に部活動に参加している」という項目で否定的意見は 11%でした(昨年度 7%)。この設問については課外クラブに参加されている方だけの回答をお願いしていましたが、実際には課外クラブの在籍数を大きく上回る数の回答があったため、否定的意見の割合や「わからない」の回答率が上昇したものと考えられます。今後は回答条件がより保護者に伝わるよう、表示方法や様式の改善に努めたいと考えております。</p> <p>③わからないという意見の割合が 30%を超えたのは 3 項目(昨年度 6 項目)でした。</p> <p>④新しい項目のうち「先生は子どものことを大切にしている」では肯定的意見が 95%でしたが、「担任の先生以外にも保健室や相談室等で気軽に相談することができる先生がいる」で否定的意見が 26%、わからないが 35%でした。</p> <p>【必須項目】9 項目においてうち 5 項目は肯定的意見が 80%以上でした。また昨年度より 8 項目において肯定的意見が上昇、1 項目が横ばいでした。「いじめについて子どもが困っていることがあれば真剣に対応してくれる」でわからないが 34%でした。割合は減っているものの、いじめに関するアンケートや日々の指導の中から情報を</p>	<p>○第 1 回学校運営協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日時 令和元年 6 月 17 日(月) 10 時～12 時 ・開催場所 西浦支援学校校長室 <p>1 開会 ・定足数確認 ・会長選出 ・副会長選出 ・校長、准校長挨拶</p> <p>2 報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 31 年度教科書選定について、教科用図書採択の進め方について説明。 ・平成 31 年度学校経営計画及び学校評価について <p><全体に関して> 校長より</p> <p>平成 30 年度第 3 回学校運営協議会で承認されたものを修正。修正部分の説明。</p> <p><高等部に関して> 准校長より</p> <p>全体のものに付け加え、高等部の計画を説明。防災についてと学校内での取り組みについて、地域に繋いでいくといった点について、委員に意見を求めた。</p> <p>3 協議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 31 年度学校経営計画及び評価について <p><防災についての協議></p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒、教職員の安全確保については、学校としても様々な工夫が必要である。その点を学校経営計画に掲げ、対応を考えていることは良い。ただ、学校だけで完結とするのではなく、保護者と学校、地域と学校がしっかり連携し、幾重にも渡るセーフティネットを構築する必要がある。学校の報告の中に地域の防災訓練に参加するとあるが、ぜひ地域との連携を深めてほしい。 <p><学校で実践している職業教育を地域に繋げていく></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校での取り組みを、ホームページなどを活用したり、地域でのポスティング等積極的にアピールしたりしていくことが大切。それを見た企業が、社会貢献として支援学校と繋がりたいと希望し、学校に連絡が入ることもあるだろう。 ・市役所のスペースを借りたり、駅前のスーパーや近隣の福祉サービス事業所(障がい、高齢、介護)と協力したりして、職業教育で製造した品を販売させてもらうこともできるのではないかと。 <p>参加された委員から積極的な発言をいただき、第 1 回の協議会を終えることができた。</p>

得て、引き続き安心・安全な学校づくりを進めていきます。またホームページの活用
の項目においても肯定的意見は前年度より5%上昇したものの、70%を超えていない
のでさらに教育情報の提供を進めていきます。

【教育活動に関すること】前年度、肯定的意見が39%であった児童生徒会活動の項目
で今年度62%となり、生徒会だよりの発行などで活動の様子が保護者に伝わってきた
と感じます。他校との交流についても肯定的意見は61%ながらここ3年間を比較する
と17%も上昇しており、まだまだ伸びしろのある活動であると同時に、保護者に向け
て発信していく必要があります。

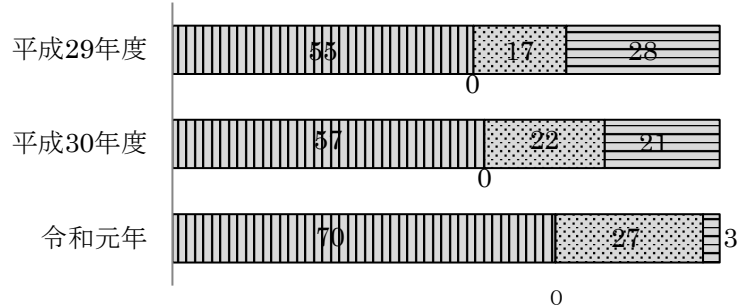
【学校運営に関すること】「教育方針をわかりやすく伝えている」という項目で肯定
的意見が5%減り(76%)、わからないが6%増え(16%)しました。否定的意見は減って
いるもののまだ学校からの発信が足りていないと考えます。ホームページの活用と
ともに情報発信に努める必要があります。「訓練や防災学習を行っている」という項
目で肯定的意見が飛躍的に上昇しました。(今年度96%、昨年度65%)防災PTを中心
に全学的な取り組みができており、それが保護者に伝わっていると考えます。

また「教育実践マトリクスを活用し教員と、児童生徒に関しての共通理解ができて
いる」の肯定的意見が16%上昇し68%となっています。教職員評価では肯定的意見が
39%と低いですが、保護者のニーズは高まってきているので、保護者の意見も聞きな
がら改訂を重ね、教職員・保護者双方が使いやすいシステムにしていく必要があると
考えています。

【全体的考察】今年度、教職員の自己診断においてどの項目も肯定的意見が下降し、
否定的意見が上昇しています。またどの項目においても、わからないという意見が減
少しています。開校から5年目を迎え、教職員が学校の課題に向き合い、問題意識を
持ち始めたということではないかと考えています。自分たちが実践してきた教育活
動に自信を持ち自己肯定感を高めるためには、まだまだ課題が多いと感じており、わ
からないと済ませるのではなく、積極的に学校運営にかかわりたいという気持ちの
表れではないか、今の状況に甘んじることなく今後の伸びしろを感じさせる学校で
あると考えています。保護者の評価で肯定的意見が「子どもは学校へ行くのを楽しみ
にしている」(91%)、「先生は子どものことを大切にしている」(95%)、「学校は子ども
のことに保護者の悩みや相談に適切に応じてくれる」(91%)で年々上昇し90%
を超えたということを励みに、めざす学校像である「一人ひとりを大切に」する学校
であり続けるため「自ら前向きに変わっていこうとする力を持つ学校」として課題解
決に向かっていきたいと考えています。

全体における意見の割合 (100%)

- 70%以上の肯定評価の割合
- 30%以上の否定評価の割合
- その他の割合
- 30%以上の「わからない」の割合



○第2回学校運営協議会

- ・開催日時 令和元年11月26日(火)10時～12時
- ・開催場所 西浦支援学校校長室

- 1 開会 ・定足数確認 ・校長挨拶
- 2 報告

・進路状況報告 ・平成31年度学校経営計画及び評価(進捗)報告 ・授業アンケート進捗報告 ・
防災備蓄品の展示

3 協議

- ・令和元年度学校教育自己診断について

昨年度の質問において「わからない」という回答が多くみられた。今年度については、「わから
ない」という回答を減らすために、質問項目をひとつの事象について具体的に問うこと。これらに
気をつけて質問を見直した。また、ここ数年において肯定率が著しく高い質問については、達成で
きているとう確認で、質問を削除する等の精選を図った。これについては、意見や質問はなかった。

- ・平成31年度学校経営計画及び評価の進捗

<学校全体に関して> 校長より

中期目標について説明し、それぞれの項目についての進捗状況を報告した。

<高等部に関して> 准校長より

中期目標について説明し、それぞれの項目についての進捗状況を報告した。

委員より、校内にいろいろとプロジェクトチームがあるが、構成員は何人ぐらいか?その構成
は?と質問があり、各学部より数人が参加し首席がまとめ役として参加。概ね10人で構成されて
いると回答。性に関するプロジェクトチームができたことは良いことである。保護者も悩むところ
であり、当事者自身も相談するところがない。学びとして性に関する学習を実施すること。また、
それを学校全体の取組として実施することに、その成果を期待している。

参加された委員から積極的な発言をいただき、第2回の協議会を終えることができた。

○第3回学校運営協議会

- ・開催日時 令和2年2月26日(水)10時～12時

- ・開催場所 西浦支援学校校長室

- 1 開会 ・定足数確認 ・校長挨拶
- 2 報告

・学校教育自己診断について ・授業アンケートについて ・進路指導について

3 協議

・平成31年度学校経営計画及び学校評価について、校長、准校長よりそれぞれ達成状況を報告
した。その中で教員の自己肯定感を高める工夫について、「できたことを本人に伝えていくこ
と」や「その成果を周囲の教員と共有できるようにすること」といった意見をいただいた。

・令和2年度度学校経営計画及び学校評価(案)について、校長、准校長よりそれぞれが説明した。
准校長の計画(案)中期目標の4について、職業教育を焦点化する意図は何か、と委員よ
り質問があり、①誰もが自身のニーズに応じた職業生活に就くこと。②一人一人の進路ニーズ
に応じた職業教育の充実を図ること、③知的障がい支援学校卒業後の企業就職率の向上を図
ること。④自身の進路ニーズに応じた進路先での定着率を図ること。そのような視点から職
業教育に焦点をあてていると説明し、就労支援を実施する様々な機関ともうまく連携し、支
援してあげてほしいという意見をいただいた。

・平成31年度学校経営計画及び評価、令和2年度学校経営計画及び評価(案)について承認を
いただき、第3回の協議会を終えることができた。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 「教育実践マトリクス」 「シラバス」 「教材室」等の整備充実	<p>(1) 「教育実践マトリクス」をチェックリスト方式で整備し、自立活動分野及び教科領域分野それぞれを地域での活用も視野に入れた充実を図る。</p> <p>(2) わかる・できる授業づくりのため教科会の活性化と「シラバス」「教材データベース」「指導案」「授業記録」等を連動させて活用できる体制を整える。</p> <p>(3) 教材室を整備し教材や機材等を充実させることにより、多様な授業展開や指導を可能とする環境を整える。</p>	<p>(1) 誰にでもより使いやすいという視点からチェックリスト方式の導入と新学習指導要領自立活動6区分27項目、各教科の目標内容との対応を進める。</p> <p>(2) 教科会での教材研究推進と1人3つ以上の教材をデータベースに登録し充実させていくとともに、それぞれがより使いやすいシステムを構築する。また教材室を課題別に整備する等、効果的に運用し、教員が授業準備等に充てる時間の短縮や合理化を進める。</p> <p>(3) 電子黒板機能付きのプロジェクターの活用と、児童生徒の状況に最適な授業展開ができるように、タブレット端末を含め教材や環境を整えていく。</p>	<p>(1) チェックリスト方式の完成、マトリクスと指導案、教材データが連動するモデルの完成。</p> <p>(2) 学校教育自己診断における教職員の「最適な授業のための教材や環境」で肯定率50%以上(30年度47%) 「マトリクスを活用し教員・保護者、関係機関等と児童生徒に関する共通理解ができています」で肯定率50%以上(30年度44%) 「シラバス、指導案、授業記録を蓄積し常に授業改善に取り組んでいる。」で肯定率5%向上(30年度74%) (3) 学校教育自己診断における教職員の教材配置(30年度47%)とICT充実(30年度87%)の肯定率向上と活用率の向上</p>	<p>(1) 「教育実践マトリクス」の活用に重点を移し、保護者懇談等での活用ガイドを示して、全校での活用を実施し、個別の教育支援計画との連動を行った。「教育実践マトリクスを活用し教員と児童生徒に関する共通理解ができています」保護者の肯定率68%(30年度52%)◎</p> <p>(2) 教材データベースの活用を促すため新様式の検討を引き続き行った。来年度はシラバス、個別の指導計画、指導略案とマトリクスの連動ができるよう様式を改訂し、全校で使用しやすくする。「最適な授業のための教材や環境」教職員の肯定率43%△ 「マトリクスを活用し、保護者と児童生徒に関する共通理解ができています」教職員の肯定率39%△ 「シラバス、指導案、授業記録を蓄積し常に授業改善に取り組んでいる」教職員の肯定率70%△</p> <p>(3) 全学部の機器使用状況を端末上で共有することで学部を越えて円滑な活用・管理を行った。機器の運用データを作成するため学部ごとに機器の稼働率をまとめると、タブレット端末やモニターなどICT機器の需要が高まっていることがわかった。今後も機器の充実に努め、運用環境を整えていく必要がある。「教材や環境が整っている」教職員の肯定率46%「ICT充実」教職員の肯定率78%△</p>

大阪府立西浦支援学校

<p style="text-align: center;">2 自立活動・キャリア教育・性教育の充実</p>	<p>(1) 全てのシラバス(年間授業計画)において記載されているキャリア教育の観点を確認し、それぞれの授業でのPDCAサイクルを確立する。</p> <p>(2) 自立活動の充実を図るとともに、地域リソースを活用した教育活動を展開し、児童生徒の社会参加意識や社会貢献意識の向上を図る。</p> <p>(3) 児童生徒の実態に応じつつ、クラス、学年、学部、学校内に捉われない人間関係作りの経験や新たな体験を増やしていく。</p> <p>(4) 児童生徒の心と体の発達に重要な性の学習を小学部から高等部で連続的かつ日常的に行うため、全校レベルで計画し体制づくりを行う。</p>	<p>(1) 前期、後期の個別の指導計画、指導案の作成、評価に際し、シラバスに立ち返り、必ずキャリア教育の視点を確認し、到達度と支援の方法の見直し作業に取り組む。</p> <p>(2) 個別の対応、集団での取組を一層充実させ、何を、どのように学び、何が身についたかを明確にしていく。また公共交通機関を含めて積極的に地域リソースを活用していく。</p> <p>(3) 行事だけでなく、日常のクラス、学習グループを離れた教育活動(姉妹学級の取組、異文化交流、地域校園との交流および共同学習、学校サポーターとの交流など)を組織的に組み入れる。交流マニュアルを活用し交流の活性化を図る。児童生徒会活動の発信と広報活動の充実。季節ごとの行事や児童生徒主体の積極的な活動を増やす。HPなどを活用し児童生徒会活動の発信と広報を行う。季節ごとの行事や児童生徒主体の積極的な活動を増やす。</p> <p>(4) 首席が統括する性に関する指導プロジェクトチーム(PT)を各学部・学年養護教諭で構成、実施時期・テーマを決定し、各学年、各教科での学習を行う。教員の悉皆研修は外部講師を招いて行う。学年研修、学部研修を行い教員のスキルアップを図る。PTA総会で年間計画を提示、学年便りで事前に学習内容を保護者に知らせる。</p>	<p>(1) 学校教育自己診断、教職員のキャリア教育項目の肯定率5%向上(30年度50%)</p> <p>(2) 授業観察や個別の指導計画内容から自立活動の授業内容の深まり、充実を管理職で確認。地域での具体的な活動と成果</p> <p>(3) 各学部で特徴的でねらいを持った具体的かつ児童生徒の主体的な取組を毎学期に1回以上行う 学校教育自己診断、保護者の教育に関する項目の肯定率5%以上向上(30年度39%)</p> <p>(4) 各学年年間5つ以上のテーマで学習を行う。それぞれ日常生活指導の中で取り組むとともに、小学部・・各学年1回以上、中学部・・教科学習で1回以上、高等部・・3教科連携で1回以上行う。</p>	<p>(1) キャリア教育の概念及び観点が多分に取り込まれている新学習指導要領に基づいて大阪府の統一様式でシラバスの更新を行った。また評価基準を策定し、シラバスに反映させ、PDCAサイクルを確立した。今後は小、中、高を通した一貫性のあるキャリア教育を具体的に行っていく必要がある。「小中高一貫性のあるキャリア教育が行われている」教職員の肯定率50%</p> <p>○</p> <p>(2) 来年度からの小学部の教育課程改編に伴い自立活動の充実を図るため外部講師を招いて研修を実施、自立活動チェックリストを活用することにした。にしうらしえんマルシェでの販売学習、ポスティングの活動を通して地域との積極的なつながりを意識した取組みが充実し、定着してきた。「学校は児童生徒が社会の一員や役割を意識できる教育活動を行っている」保護者の肯定率74%(30年度61%)◎</p> <p>(3) 学部間交流として姉妹クラスでの交流を学期に1回3回実施した。学校間交流では小学部が西浦小学校(3回)、中学部が峰塚中学校(5回)、高等部が松原高校(3回)懐風館高校(2回)行った。教職員による出前授業や教員間交流を行った。行事の際の作品交流、地域交流としては福祉施設と音楽交流を行った。児童生徒会主催の行事ごとに壁新聞を作成し、掲示板に掲示した。毎月児童生徒会通信を発行し、広報活動としてHPに掲載した。小学部では定期的に外国人講師や留学生を招いて外国語学習や異文化交流を実施した。保護者の肯定率「他の学校と交流する機会を設けている」61%(30年度53%)「各行事や式などにおいて児童生徒会が活動する場面がある」62%(30年度39%)◎</p> <p>(4) 教員の悉皆研修は年間3回外部講師を招聘して実施した。小学部については全学年において日常生活学習の場面で「着替え」「排泄」などADL面を中心に実施、プールや宿泊行事を中心に清潔学習やトイレの使い方、入浴方法など全3回取り組んだ。中学部では特別活動、道徳、自立活動、保健体育で3学年でのべ20回実施した。保健室は7, 9, 11月に保健だよりを中心に全校に向けて「こころのチャレンジウィーク」として性に関するテーマで投げかけを実施した。◎</p>
---	--	---	---	--

大阪府立西浦支援学校

<p style="text-align: center;">3 安全安心な学校づくり</p>	<p>(1) 視覚支援や校内掲示を見直し児童生徒の自立的行動を促すとともに誰にも分かり易い安全な校内環境整備を行う。</p> <p>(2) 大規模変災時におけるBCP(事業継続計画)の見直し、保護者及び地域と連携した対応シミュレーションを含めた体制づくりを行う。</p> <p>小学部から高等部における防災教育を計画的に行う。</p> <p>(3) 学校情報発信の拡充を図る。</p> <p>(4) 教職員の健全な同僚性の向上を図る。</p>	<p>(1) 校内掲示を見直し、児童生徒、来訪者に校内全体が分かり易いものとし、また掲示板の設置、活用で学習活動広報をしていく。</p> <p>(2) BCPのPTを発足する。保護者、及び地域とともに実施できる訓練を行う。外部機関依頼検討を進め、引継ぎカードの活用等様々な大規模変災を想定した訓練を行う。大規模災害に備え防災備品の充実を図る。</p> <p>防災に関する研修等の充実を進める。新学習指導要領に基づき社会、家庭、理科等での実施を進める。</p> <p>(3) 学校便りやホームページの充実と進路に関することも含め参観、懇談時の情報提供についての共通認識と拡充</p> <p>(4) 職員会議、部会、連絡会、研修等の機会を活用して意思疎通、意見交換、情報共有の機会を拡充するとともに学部を越えて相互理解、信頼関係の醸成を進める。</p>	<p>(1) よりわかりやすい校内掲示の完成(10箇所増設)と掲示板の有効活用</p> <p>(2) 保護者学校教育自己診断、防災に関する評価で肯定率70%(30年度65%)とメール配信登録数80%以上(現在70%)</p> <p>(3) 保護者学校教育自己診断、教育情報提供の努力項目で肯定率向上(30年度63%)</p> <p>(4) 学校教育自己診断、教職員の「職員会議をはじめ部会や学年会が教職員間の意思疎通や意見交換の場として有効に機能している」で肯定率向上(30年度64%)</p> <p>「教職員の相互理解がなされ、信頼関係に基づいて教育活動が行われている」で「よくあてはまる」率の向上(30年度86%)</p>	<p>(1) 敷地周辺に対する掲示を作り直し掲示した。校内掲示については補強等を高等部生徒の授業に取り入れながらすすめている。(合計10か所程度)○</p> <p>(2) 防災PTを発足させ、月1回会議を行い大規模変災時におけるBCPの見直しを行った。児童生徒・保護者・教職員参加の「引継ぎ訓練」を実施し、昨年度より参加保護者数が倍増した。防災教育を行う日を設定し、各学部の実態に応じた内容で教科横断的に防災学習に取り組んだ。教員対象の防災研修を年3回実施した。教職員全員で必要な防災備品について考え、意見集約し、必要な防災備品の購入を行った。今後は毎年一定の予算を当て、防災備品の購入をすすめる。保護者の肯定率「学校から地震や台風などの場合の対応について児童生徒や保護者に行動マニュアルが知らされている」92%「防災に関する訓練や防災学習を行っている」96%メール配信登録78%○</p> <p>(3) 校長准校長だよりを月に1回以上発行した。ホームページの改良を行い、見やすいページを心がけるとともに情報内容を充実させた。「学校はHPなどの活用も含め教育情報について提供の努力をしている」保護者の肯定率68%○</p> <p>(4) 「会議が教職員間の意思疎通や意見交換の場として有効に機能している」教職員の肯定率55%「教職員の相互理解がなされ、信頼関係に基づいて教育活動が行われている」72%で、会議が有効に活用できていないと感じている教職員が増加し、教職員同士の相互理解、信頼関係は一昨年(68%)を少し上回る程度まで減少した。健全な同僚性を高めるために会議のありかたについて改善し、教職員の相互理解、信頼関係を深める手立てを考える必要がある。△</p>
---	---	--	---	--

大阪府立西浦支援学校

<p style="text-align: center;">4 専門性の向上と人材育成</p>	<p>(1) 先進的な取組みに学ぶと同時に人権研修を含め、障がい固定的な状態象と捉えることなく柔軟で即応的な対応が可能な専門性向上めざし、校内研修体制を構築する。</p> <p>(2) 経験の少ない教員の教育力向上だけでなく牽引役の中堅、ベテラン層の指導力向上のため、メンター制、チューター制等、効果的な支援体制を組織的に運営する。</p> <p>(3) 「教育実践マトリクス」での実態把握、課題設定を活かしたケース会議や研究授業、公開授業を行う。</p> <p>(4) 地域支援室の充実と積極的な活用から、地域及び本校の支援教育力の向上と人材育成をめざす。</p>	<p>(1) 先進的な取組みを積極的に学び、また専門家の協力を仰ぎながらの障がい理解研修、学期ごとの人権研修等を軸にその他様々なテーマで自主学習 (ICT、日常生活動作、キャリア発達、進路等) を行う。人権意識の向上をめざす人権研修、障がい理解や授業力向上等をテーマにしたテーマ研修、実践力向上をめざす全校研究の実施を通し、学校全体で「めざす学校像」の実現に向けた校内研修体制を構築し、「専門性向上」や「授業力向上」に取り組む職場風土を作る。</p> <p>(2) メンター、チューター会議の定例化と初任者の振り返り会でそれぞれの学びの再定着を図る。またメンター、チューターから初任者への働きかけを活性化させる。初任者や経験の少ない教員に対して中堅層や経験豊富な教員が教えること、または教えることを通して自分の指導や支援を見直すこと等を実践する。メンター制、チューター制を活性化および初任者ふりかえり会の定着を図ることで、全教員で「学びあい」ができるような環境を整える。</p> <p>(3) 「教育実践マトリクス」を活用した研究授業を実施し、公開授業と支援学校や地域の学校の教員の見学、研修参加につなげていく。研究授業、公開授業、研究協議、全校研究を通して、全教員の専門性と指導力向上のための組織的な支援体制を構築する。対象者を絞った研究授業、研究協議、全教員が授業を公開する公開授業、研究協議、支援教育力の向上をめざす全校研究を行う。</p> <p>(4) 相談者来校時にはリーディングスタッフとコーディネーターだけでなく広く校内人材活用を図る。また地域支援室を開放した校内支援、関係者支援を実施する。</p>	<p>(1) 各研修終了後の教員アンケートでの効果検証と保護者の学校教育自己診断で「障がい理解」項目肯定率が昨年度よりも向上(30年度 80%)</p> <p>(2) 首席、部主事を含めたベテラン層による OJT の状況モニタリングと毎学期末の会議、振り返り会定例化(年3回)</p> <p>(3) 各学部「教育実践マトリクス」を活用した研究授業の実施。毎学期の公開授業設定、研究協議の充実(学期ごと1回)</p> <p>(4) 地域支援室の教材教具資料の充実(夏季休業中の教材教具展の実施、地域支援室の教員向け開放)と地域小中学校事例検討会実施、相談日の定例化(年間30回)</p>	<p>(1) 研修はすべて悉皆形式で実施。今年度は「性」をテーマとした全3回の人権研修、その他「防災」「保健安全」「個人情報」の研修を実施。各研修終了直後に研修シートの記入を行い、意見を集約した。教員が受講してきた外部研修の伝達研修や「性」をさらに深く学ぶ学部別の研修、グループ別や対象者を絞った授業力向上のための学習会、教材展示会も年間を通して随時実施した。「学校は子どもの障がいについてよく理解している」保護者の肯定率 88%(30年度 80%) ○</p> <p>(2) 初任者の研究授業及び研究協議に向けてメンター制、チューター制を実施、指導案の作成や授業展開、児童生徒の指導、支援方法等を中堅、経験豊富な教員が日ごろから助言を行った。今年度より支援チームと連携し、リーディングスタッフ、コーディネーターも参加し、全3回の初任者振り返り会を実施した。○</p> <p>(3) 全教員の専門性と指導力の向上のために授業力セルフチェックシートの作成をテーマに全4回の全校研究会を悉皆形式で行った。前期には全2回、全教員を対象に公開授業月間を実施した。後期には大阪府立支援学校教務研究会(プレ実施)と連携して4～6年目の教諭による研究授業及び参加者の研究協議、抽出した教員による公開授業及び参加者の意見交換会を実施した。研究授業の指導案は教育実践マトリクスを活用した。今後は作成中の授業力セルフチェックシートも活用する。○</p> <p>(4) 来校・訪問相談 95回(2/28現在)地域支援事業南河内ブロック推進校として他校(松原高等学校、藤井寺支援学校)と共同での支援を2回ずつ実施。地域の小中学校事例検討会に助言者として参加(松原市9名、藤井寺市10名)、「地域支援室いてますデー」を学期3回程度実施。校内相談の実施(ケース会議 58回 2/28現在)。夏季休業中に地域支援と研修チームが連携し、地域の小中学校の教員及び本校の教員向けに自主研修を行った。南河内ブロックのリーディングチーム・スタッフ連絡会議では「高等部卒業後の進路」をテーマに本校の進路専任2名が講師として参加した。○</p>
--	---	---	--	--